

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	1日
事務事業名	浄化槽設置補助事業				事業類型	補助事業	点検日	年
担当部課G等	上下水道部 下水道課	工務・管理G	記入者氏名	安齋 伸夫				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	10 適正に生活排水を処理する						
	基本事業名	1 生活排水処理施設の整備						
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 04	事業名 浄化槽設置補助事業	根拠法令	浄化槽法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 浄化槽を設置することで、環境保全及び水質汚濁の防止を目的とする。設置費の一部を補助。				【業務内容】 浄化槽を設置する市民に対し、補助金を交付することで、経済的負担を軽減し、普及促進を図る。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
浄化槽を設置予定の人	設置予定基数	基	133	73	86	86	86	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
補助申請に基づき、審査・検査・支払等事務	設置基数	基	96	73	86	86	86	
	補助金額	千円	29,727	23,007	27,432	27,432	27,432	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
補助事業により浄化槽設置を促進することで、生活排水の浄化を図り、公共用水域の汚染を防止する。	補助率	%	56.6	50.0	80.0	80.0	80.0	
	生活排水普及率	%	75.4	78.6	81.0	84.0	87.0	
(2)投入量の推移	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	7,119	9,425	9,144	9,144	9,144	0
	県支出金	千円	10,809	8,209	10,944	10,944	10,944	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,756	5,962	9,199	9,199	9,199	0
事業費計(A)	千円	30,684	23,596	29,287	29,287	29,287	0	
人件費	正規職員	千円	4,168	4,168	4,168	4,168	4,168	0.86人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	4,168	4,168	4,168	4,168	4,168	
投入量(A)+(B)	千円	34,852	27,764	33,455	33,455	33,455		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	下水道の整備には多額の費用と年月が必要であるため、事業が完了するまでの間、生活排水の対策として合併処理浄化槽が必要なため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	合併処理浄化槽の補助制度が浸透してきている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	合併処理浄化槽は下水道が整備されるまでの暫定施設であり早期の下水道整備が望まれている。							

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	12日		
事務事業名	一般管理事務費			事業類型	一般事務					
担当部課G等	上下水道部 下水道課		業務グループ	記入者氏名	秋山 雄一郎					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画 対象事業			
	施策名		10 適正に生活排水を処理する							
	基本事業名		1 生活排水処理施設の整備							
予算科目	下水道事業特別会計	款	01	項	01	目	01	事業名 一般管理事務費	根拠法令	那珂市公共下水道事業受益者負担金に関する条例、那珂市公共下水道事業受益者負担金に関する条例施行規則
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 昭和63年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)			

事業概要	
【全体概要】 公共下水道事業を行うために必要な料金等の賦課徴収、地方債の借入及び償還、消費税の納付、予算の管理・運営など、特別会計の財務・経理に関する事務全般を行う。	【業務内容】 ・受益者負担金、下水道使用料の賦課徴収 ・地方債の借入、償還 ・消費税の納付 ・予算の管理、運営 ・臨時職員の雇用

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
整備区域内の受益者、供用開始区域内の利用者	調定件数(受益者負担金)	件	2,120	1,655	1,139	1,495	1,306
	調定件数(下水道使用料)	件	60,284	62,187	62,809	63,437	64,071
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
受益者負担金については、6月に納入通知書を発送し、納期限までに納付がない場合は督促状・催告書により通知した後、臨戸訪問を行って徴収する。 下水道使用料については、井戸水使用分は受益者負担金と同様の処理を行う。上水道使用分は水道課に委託を行って水道料金と一括徴収する。	調定額(受益者負担金)	千円	161,815	80,787	55,623	72,956	63,773
	調定額(下水道使用料)	千円	448,060	474,065	478,806	483,594	488,430
	収入済額(受益者負担金)	千円	146,176	67,272	43,708	61,327	53,608
	収入済額(下水道使用料)	千円	425,070	452,429	457,451	462,509	467,623
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
公共下水道施設の整備促進により、生活環境の改善を図り、地域の水質保全に寄与する。	収納率(受益者負担金)	%	90.34	83.27	78.58	84.06	84.06
	収納率(下水道使用料)	%	94.87	95.44	95.54	95.64	95.74

(2) 投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	30,949	19,705	37,255	38,546	37,131	0				
事業費計(A)	千円	30,949	19,705	37,255	38,546	37,131	0					
人件費	正規職員	千円	10,320	2.00人	10,770	1.90人	9,430	2.00人	9,430	2.00人	9,430	2.00人
	正規外職員	千円	1,693	1.00人	1,709	1.00人	1,791	1.00人	1,791	1.00人	1,791	1.00人
	人件費計(B)	千円	12,013		12,479		11,221		11,221		11,221	
投入量(A)+(B)	千円	42,962		32,184		48,767		48,352				

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①事業を始めたきっかけ	公共下水道事業を行うにあたり、施設整備に充てる受益者負担金及び維持管理に充てる下水道使用料の賦課徴収、財源不足を補う地方債の借入などを行って、事業の早期進捗と計画的・安定的な運営を図るため。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	整備区域の拡大にともなって、高齢化や後継者不足・生活困窮などを理由とする納付困難者が増加傾向にあり、収納率の向上を図る上で、適正かつ柔軟な賦課徴収が求められている。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	議会関係者等から、事業費の財源確保及び受益者負担の公平性のため、滞納額の縮減に努めるよう意見がある。

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	1日		
事務事業名	下水道維持管理費				事業類型	管理・運営					
担当部課G等	上下水道部	下水道課	工務・管理G		記入者氏名	安齋 伸夫					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		10 適正に生活排水を処理する								
	基本事業名		2 生活排水処理施設の維持管理								
予算科目	下水道事業特別会計	款 01	項 01	目 02	事業名 下水道維持管理費	根拠法令	下法第3(管理)、下法第23(公共下水道)				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 公共下水道施設(管路、マンホール及びマンホールポンプ等)の維持管理を行う。					【業務内容】 施設の老朽化、損傷状況を計画的に点検調査、修繕を行う。その基本図となる下水道台帳を整備、加除していく。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
下水道管路等				管路延長	m	212,197	220,673	226,648	232,588	238,038	
				マンホールポンプ箇所数	箇所	48	50	52	53	57	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
管路点検及びマンホール調査				マンホールポンプ点検回数	回	205	220	234	240	270	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
下水道施設の機能を維持				施設の故障件数	件	5	5	3	3	3	
				生活排水普及率	%	75.4	78.6	81.0	84.0	87.0	
				水洗化率	%	94.7	95.0	95.5	96.0	96.5	
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	28,052	31,725	39,342	40,042	40,612	0			
人 件 費	正規職員	千円	8,334	8,334	8,334	8,334	8,334	1.80人	8,334	1.80人	
	正規外職員	千円	859	859	859	859	859	0.40人	859	0.40人	
	人件費計(B)	千円	9,193	9,193	9,193	9,193	9,193	9,193			
投入量(A)+(B)		千円	37,245	40,918	48,535	49,235	49,805				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		下水道施設の供用開始に伴い機能を維持する。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		下水道汚水管路施設は、昭和58年から施工され、平成元年より供用が開始された。平成13年度よりマンホールポンプ機器類の交換補修が生じている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特になし。									

(4) 前回(平成24年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み						
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)				
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	施設の老朽化もある中、計画的な修繕を行うよう努めた。				
		(予算への反映)				
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費)	0	千円	0	千円
0	千円					
0	千円					
		<input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費)	0	千円	0	千円
0	千円					
0	千円					
		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 下水道法により、下水道の維持管理業務は市町村が行うものとなっており妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設の修繕や更新事業を計画的、効率的に行うことにより、長寿命化を図ることができる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 下水道施設の機能が損なわれるため、廃止・休止はできない。管の腐食、詰まり、破損などにより汚水の流出や道路の陥没の恐れがある。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 下水道の整備拡大に伴い供用区域が拡大してきていることから、維持管理費、修繕及び補修等も増加してきているため、事業費削減の余地はない。 集落排水事業との統合により事務量が増加したが、担当職員数は減員しているため、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担金の原則は利益を受ける者から一定率の料金を徴収することであるため、維持管理費は受益者の使用料で賄われることは公平であり適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 下水道施設の長寿命化計画の策定にむけた検討、準備を始める。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 年々老朽化が進行していくので、全体的な施設の状況を把握するとともに、修繕計画を策定し計画的に実行していく必要がある。	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	1日			
事務事業名	公共下水道整備事業				事業類型	補助事業						
担当部課G等	上下水道部 下水道課		工務・管理G		記入者氏名	小泉 健						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		10 適正に生活排水を処理する									
	基本事業名		1 生活排水処理施設の整備									
予算科目	下水道事業特別会計	款	02	項	01	目	01	事業名	公共下水道整備事業	根拠法令	下水道・都市計画法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 河川・水路等の公共用水域の水質改善と生活環境(衛生面)の向上のため下水道の整備を行う。						【業務内容】 下水道の管路整備を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
下水道区域内の市民						下水道供用開始人口	人	26,983	27,125	27,300	27,500	27,700
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
管路整備延長 L=8740.4m マンホールポンプ設置 N=2箇所 流量計設置 N=2箇所						整備面積(累計)	ha	1,213	1,236	1,255	1,275	1,300
						整備延長(累計)	m	212,197	220,673	226,648	232,588	238,038
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
下水道区域内の生活污水や営業汚水を、直接下水道に流す事が出来るように排水設備の工事(水洗便所等)をするようにする。						普及率(供用開始人口/行政人口)	%	48.3	49.1	49.5	50.0	50.5
(2) 投入量の推移												
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	財源内	国庫支出金	千円	345,650	293,650	225,000	175,000	200,000	0			
	財源内	県支出金	千円	2,100	2,000	3,000	3,000	3,000	0			
	財源内	地方債	千円	535,600	550,800	404,200	455,000	424,000	0			
	財源内	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	財源内	一般財源	千円	116,784	92,905	72,005	92,060	84,937	0			
		事業費計(A)	千円	1,000,134	939,355	704,205	725,060	711,937	0			
人件費	正規職員	千円	12,338	245人	12,338	245人	12,338	245人	12,338	245人		
	正規外職員	千円	429	0.20人	429	0.20人	429	0.20人	429	0.20人		
	人件費計(B)	千円	12,767		12,767		12,767		12,767			
		投入量(A)+(B)	千円	1,012,901	952,122	716,972	737,827	724,704				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			生活排水処理の改善、水洗便所への改造、水環境の保全を図るため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			生活排水処理の改善、生活環境の向上等に関心が強まり、また公共水域の水質保全に対する意識も高まってきた。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			議会、下水道処理対象地区から下水道の早期整備を強く要望されており、請願・陳情が提出されている。また、那珂市公共下水道事業審議会より下水道早期整備促進の答申を受けている。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート		作成日	平成27年 6月 11日	点検日				
事務事業名	浄水関連施設管理事業			事業類型	管理・運営					
担当部課G等	上下水道部 水道課	工務・管理グループ	記入者氏名	今瀬博之						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					□ 実施計画対象事業			
	施策名	9 安定的に水道水を供給する								
	基本事業名	1 水道水の安定供給								
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和49年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)									
事業概要										
【全体概要】 浄水場施設において安全な水をつくり、安定した水の供給ができるよう施設の維持管理を行う。				【業務内容】 施設の点検・清掃・修繕等						
1 現状把握の部(DOシート)										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										
				単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
浄配水施設				関連施設の数	箇所	10	10	10	10	10
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
施設の点検・清掃・修繕の実施				定期点検清掃業務数	件	26	23	25	25	25
				修繕業務件数	件	43	42	42	42	42
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
施設が正常に稼働するように維持管理を行い、安全な水を安定して供給することにより、快適な生活をしてもらう。				浄水施設が要因となる断水等の件数	件	0	0	0	0	0
				水道普及率	%	98.51	98.52	98.55	98.60	98.70
(2) 投入量の推移										
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費		
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	99,730	104,517	130,321	131,000	131,000	0		
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	99,730	104,517	130,321	131,000	131,000	0		
人件費	正規職員	千円	13,840	270人	12,150	250人	10,600	220人	10,600	220人
	正規外職員	千円	12,960	6.00人	8,640	4.00人	4,320	2.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	26,800	20,790	14,920	10,600	10,600			
投入量(A)+(B)		千円	126,530	125,307	145,241	141,600	141,600			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ		取水場及び浄水場の施設が建設され稼働するに伴い、安定供給のための施設管理の業務が開始された。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		全体的に施設の老朽化が進んでいる。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		安心安全な水道水の供給が求められている。								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート		作成日	平成27年	6月	11日			
事務事業名	配水管網整備事業			事業類型	施設等整備					
担当部課G等	上下水道部 水道課	工務・管理グループ	記入者氏名	今瀬博之						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					□ 実施計画対象事業			
	施策名	9 安定的に水道水を供給する								
	基本事業名	1 水道水の安定供給								
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令					
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 昭和49年度～)		□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要										
【全体概要】 水道水の安定供給を図るために配水管の整備を行う。				【業務内容】 老朽化した配水管の更新。 効率的に水を供給するために新たな配水管網を整備する。						
1 現状把握の部(DOシート)										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										
				単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
配水管				配水管総延長	m	463,674	465,178	467,887	470,887	473,887
				石綿管残延長	m	12,850	11,457	9,957	8,457	6,957
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
新設管布設及び老朽管の更新の実施				新設管布設延長	m	3,544	1,407	2,709	3,000	3,000
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
配水管網を整備し、安全な水を安定供給することにより快適な生活をしてもらう。				配水管網整備計画の進捗率(新設管)	%	50.8	52.9	55.6	58.2	60.6
				配水管網整備計画の進捗率(石綿管更新)	%	82.8	84.7	86.7	88.7	90.7
				水道普及率	%	98.51	98.52	98.55	98.60	98.70
				公道上の漏水事故件数	件	16	27	20	20	20
(2) 投入量の推移								総事業費		
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	150,662	106,412	214,288	186,000	186,000	0		
人件費	正規職員	千円	6,500	6,760	7,310	7,310	7,310	130人	130人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	6,500	6,760	7,310	7,310	7,310	130人		
	投入量(A)+(B)	千円	157,162	113,172	221,598	193,310	193,310			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ		事業当初に整備された配水管の維持管理の問題解消及び給水増に対応するため配水管網整備が必要となったため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		配水管の整備に加え管の耐震化及び老朽管の更新が必要となっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		石綿管及び老朽管の整備更新に関する問い合わせがある。								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート		作成日	平成27年 6月 11日	点検日	平成27年 6月 24日					
事務事業名	浄水場等更新事業			事業類型	管理・運営							
担当部課G等	上下水道部 水道課	工務・管理グループ		記入者氏名	今瀬博之							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					□ 実施計画対象事業					
	施策名	9 安定的に水道水を供給する										
	基本事業名	1 水道水の安定供給										
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令							
事業期間	□ 単年度のみ		□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		■ 期間限定複数年度 (平成25年度～平成34年度)							
事業概要												
【全体概要】 久慈川水系の瓜連浄水場・木崎浄水場は、耐用年数が過ぎ老朽化が進み施設機能が低下している。そのため瓜連浄水場と木崎浄水場の統合を行い、施設の維持管理を一元化し安定した浄水場機能を確保するため更新を行う。				【業務内容】 現施設の一部改修と新しい施設の整備								
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
				単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
更新対象の浄水場				更新対象の浄水場数	箇所	1	1	1	1	1		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
現施設の一部改修と新しい施設の整備				整備実施の施設数	箇所	0	0	1	1	1		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
施設の安定した稼働が確保され、安全な水道水を供給できる。				事業進捗率	%	1.14	1.51	11.93	22.58	31.22		
(2) 投入量の推移												
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	31,596	0	0	50,529				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	394,800	500,200	372,400	3,901,900				
	その他	千円	55,713	18,371	1,049	20,000	50,000	771,130				
	一般財源	千円	0	0	81,355	0	142,500	120,441				
事業費計(A)		千円	55,713	18,371	508,800	520,200	564,900	4,844,000				
人件費	正規職員	千円	6,190	110人	6,720	120人	8,270	150人	8,270	150人	8,270	150人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	6,190	6,720	8,270	8,270	8,270	8,270				
投入量(A)+(B)		千円	61,903	25,091	517,070	528,470	573,170					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		瓜連浄水場が老朽化したことにより、維持管理費も増え修繕業務も複雑になってきたため、施設管理の一元化を図るために事業が開始された。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		事業を開始して間もないため目立った変化はないが、年ごとに維持管理が難しくなっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		老朽化した施設の改修・改善が求められている。										

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	16日
事務事業名	会計事務費				事業類型	一般事務	点検日	平成27年
担当部課G等	会計課	出納G	記入者氏名	寺門 広司				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	2 健全な財政運営を行う						
	基本事業名	2 健全な財政運営の確立						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 04	事業名 会計事務費	根拠法令	地方自治法	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 適正な会計事務の執行 公金の管理と運営				【業務内容】 ・各課の収入、支出に伴う伝票を審査・処理・現金・財産の記録・管理 ・共通物品の注文集計及び発注				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
公金全体	収入・支出件数	件	639,815	639,000	639,000	639,000	639,000	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
各課の収入と支払いに伴う伝票の審査及び決算事務、各課の共通物品の注文集計並びに発注業務	収入件数	件	607,364	607,000	607,000	607,000	607,000	
	支出件数	件	32,451	32,000	32,000	32,000	32,000	
	審査件数	件	639,815	639,000	639,000	639,000	639,000	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
正確で迅速かつ効率的に収入及び支出を行うことにより公金の適正な管理がなされ、市民の市政に対する信頼と安心感が得られる。	一人当たりの審査件数	件/人	106.636	127,800	127,800	127,800	127,800	
	一人当たりの出納処理件数	件/人	106.636	127,800	127,800	127,800	127,800	
	行政サービスに対する市民満足度	%	53.68	53.00	53.00	53.00	53.00	
(2)投入量の推移	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,098	5,594	4,128	3,793	4,166	0
	事業費計(A)	千円	2,098	5,594	4,128	3,793	4,166	0
人件費	正規職員	千円	30,600	26,600	26,600	26,600	26,600	5.00人
	正規外職員	千円	0	0	1,848	1,848	1,848	2.00人
	人件費計(B)	千円	30,600	26,600	28,448	28,448	28,448	
	投入量(A)+(B)	千円	32,698	32,194	32,576	32,241	32,614	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	地方財務会計制度による。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	不況のため収入の伸びが期待できないことにより、きめ細かい公金管理をする必要がある。地方自治法の改正により、特別職の収入役が廃止となり、代って一般職の会計管理者が置かれ、人件費の削減が可能となった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし							

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	5月	28日				
事務事業名	議会広報事業				事業類型	広報・啓発	点検日	年	月	日		
担当部課G等	議会事務局	総務・議事グループ	記入者氏名	横山 明子								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 市民との協働のまちづくり						□ 実施計画対象事業				
	施策名	1 市民との協働によるまちづくりを推進する										
	基本事業名	3 情報の発信と共有										
予算科目	一般会計	款	01	項	01	目	01	事業名	議会広報事業	根拠法令	那珂市議会基本条例	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 議会の定例会の内容や、議会の活動を市民に周知することにより議会や市政に対する関心を高めることを目的とする						【業務内容】 「那珂市議会だより」の発行(年4回20ページ程度)						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民				市民	人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
広報誌の発行 年4回発行				広報誌発行回数	回	4	4	4	4	4		
				広報編集委員会開催回数	回	12	17	15	15	15		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民が市議会で行われている審議内容や改革について、広く市民に周知することにより、市政に関心を持ち、議会が身近に感じることができる				議会傍聴者数	人	344	412	450	450	450		
				議会報告会参加者数	人	140	68	80	80	80		
(2) 投入量の推移												
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	888	964	1,157	1,157	1,157	0				
事業費計(A)		千円	888	964	1,157	1,157	1,157	0				
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	975	0.35人	975	0.35人	975	0.35人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	0	975	975	975	975	975				
投入量(A)+(B)		千円	888	1,939	2,132	2,132	2,132	2,132				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			市議会の定例会の内容や議会活動について、市民に広く情報を提供し、市民の理解を深めるため議会だよりの発行を始めた。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			情報化が進み、ホームページ等多様な情報発信方法が求められている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			若い世代の興味を引く内容が掲載されているとよい、という意見がある。									

